

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第139期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	大分交通株式会社
【英訳名】	Oita Transportation Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原 正晴
【本店の所在の場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【最寄りの連絡場所】	大分市大字勢家字芦崎1103番3
【電話番号】	097(532)5153(管理部企画経理課直通)
【事務連絡者氏名】	管理部長 秋田 寿夫
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,288,940	7,221,629	7,382,104	7,332,056	7,523,319
経常利益 (千円)	172,505	265,341	450,156	357,253	380,681
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	252,281	325,115	371,921	508,738	321,668
包括利益 (千円)	280,335	628,911	357,098	538,921	355,648
純資産額 (千円)	3,893,617	4,453,323	4,795,723	5,321,868	5,677,116
総資産額 (千円)	14,166,134	14,781,081	14,174,423	14,052,091	14,337,050
1株当たり純資産額 (円)	522.43	631.98	706.97	810.89	864.02
1株当たり当期純利益 (円)	34.20	47.04	55.93	77.56	49.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.21	29.83	33.45	37.42	39.08
自己資本利益率 (%)	6.79	7.87	8.13	10.17	5.92
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	771,229	866,355	778,731	531,292	888,473
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	390,027	467,301	92,058	46,397	361,128
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	495,957	247,787	831,706	699,169	502,434
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	685,630	836,896	691,862	570,383	595,294
従業員数 (人)	652	652	642	653	643
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 臨時従業員数の記載は臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10未満であるため、省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,242,424	5,292,777	5,409,131	5,449,944	5,639,699
経常利益 (千円)	289,987	344,469	472,225	430,164	479,393
当期純利益 (千円)	212,385	239,786	249,349	369,480	249,150
資本金 (千円)	427,500	427,500	427,500	427,500	427,500
発行済株式総数 (千株)	8,550	8,550	8,550	8,550	8,550
純資産額 (千円)	4,316,656	4,784,848	4,997,566	5,375,118	5,646,309
総資産額 (千円)	13,347,374	13,841,833	13,314,554	13,041,769	13,264,770
1株当たり純資産額 (円)	541.12	631.42	683.95	758.62	796.89
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50
(うち1株当中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.62	31.93	34.39	51.60	35.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	34.6	37.5	41.2	42.6
自己資本利益率 (%)	5.1	5.3	5.1	7.1	4.5
配当性向 (%)	-	-	-	-	4.27
従業員数 (人)	329	334	334	343	336
[外、平均臨時雇用者数]	[31]	[31]	[34]	[35]	[41]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和2年6月	別府大分電鉄株式会社として発足(資本金2,000千円)大分市新川に本社を設置、軌道業を行う。
昭和11年9月	扇城自動車株式会社を設立
昭和13年4月	別府大分合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和20年4月	別府大分電鉄株式会社を母体として、県北7社の私鉄・バス会社が合併し、大分交通株式会社を設立(資本金6,667千円)
昭和22年10月	資本金を12,000千円に増資
昭和25年7月	大分市・中津市を中心に貸切バス事業を開始
昭和25年10月	泉都別府タクシー株式会社を設立
昭和27年6月	大交車輛整備株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和27年6月	資本金を171,000千円に増資
昭和28年1月	大分菱油株式会社を設立
昭和29年7月	杵築国東合同タクシー株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和31年7月	株式会社大分交通観光社を設立
昭和36年3月	大交産業株式会社を設立
昭和36年6月	増資171,000千円、資本金342,000千円となる。
昭和40年7月	玖珠郡九重町長者原に九重ハイランドホテルを新築しホテル業を開始
昭和40年10月	株式会社宇佐八幡駐車場を設立(現・関連会社)
昭和45年9月	大分小松フォークリフト株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年11月	大分ホーバーフェリー株式会社を設立
昭和46年8月	増資85,500千円、資本金427,500千円となる。
昭和47年4月	軌道業を廃止(大分駅前～亀川駅前間)
昭和50年9月	中津～野路間を最後に鉄道業を全面廃止
昭和50年11月	大分駅前に大交セントラルビルを新築し貸ビル業を開始
昭和52年4月	中津駅南口に中津大交ビルを新築、同年11月に別館を新築し営業を開始
昭和52年5月	有限会社大分建機を設立
昭和56年4月	株式会社ベスト電器とフランチャイズ契約を締結し、第1号店として大分市にベスト電器南大分店をオープン
昭和57年4月	運輸省指定全国第1号の家族旅行村「安心院」(宇佐郡安心院町)に安心院大交ホテルを新築オープンする。
昭和60年4月	OAシステム販売事業を開始
昭和63年5月	過疎路線維持存続を図るため、国東観光バス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成元年2月	過疎路線維持存続を図るため第2次として、中津観光バス株式会社、玖珠観光バス株式会社(現・連結子会社)及び高田観光バス株式会社の3社を設立
平成元年6月	高速バス「とよのくに」(大分～福岡間)を運行開始
平成元年9月	通信機器販売業を開始
平成3年4月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行開始
平成5年8月	高速バス「サンライト」(大分～長崎間)を運行開始
平成8年8月	創業100周年を迎える
平成12年2月	賃貸マンション「サンテラス新川」新築
平成13年7月	ドコモパル杵築店オープン(現・ドコモショップ杵築店)
平成14年8月	家電販売業から撤退
平成15年10月	新本社移転
平成16年4月	別府大分合同タクシー株式会社を存続会社として泉都別府タクシー(株)を吸収合併
平成16年4月	新川商業施設「Dプラザ」、温泉施設「サマ・サマ」オープン
平成16年5月	ドコモショップ金池店オープン(ドコモショップ新川店移転)
平成16年10月	ドコモネオ竹田店オープン(現・ドコモショップ竹田店)
平成16年12月	大分菱油株式会社を清算
平成17年4月	ドコモショップくすのき港店オープン(現・ドコモショップ別府流川店)
平成17年11月	中津観光バス株式会社は、社名を大交北部バス株式会社(現・連結子会社)へ変更
平成18年9月	大交ソリューションズ株式会社(現・連結子会社)を設立
平成20年8月	大交メンテナンス株式会社(現・連結子会社)を設立
平成22年3月	大交産業株式会社を清算
平成22年3月	大分ICカード開発株式会社(現・関連会社)を設立
平成22年12月	バスICカード「めじろん二モカ」導入
平成23年3月	扇城自動車株式会社を清算
平成23年12月	大分ホーバーフェリー株式会社を清算
平成23年12月	高速バス「SORIN号」(大分～神戸・大阪・京都間)を運行開始
平成24年12月	株式会社大分交通観光社を清算
平成25年9月	太陽光発電事業に参入し、売電開始
平成27年3月	賃貸マンション「ウイングダム亀川」新築
平成27年3月	有限会社大分建機の保有株式を売却
平成27年4月	高速バス「パシフィックライナー」(大分・別府～延岡・宮崎間)を運行開始
平成28年3月	高速バス「ぶんご」(大分～名古屋間)を運行休止
平成28年8月	創業120周年を迎える
平成30年1月	賃貸マンション「ウイングダム住吉」新築

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大分交通株式会社）、子会社9社及び関連会社3社により構成されており、一般旅客貸切自動車運送業・一般乗用旅客自動車運送業・不動産事業・通信機器販売業・旅行斡旋業・その他の事業に係る事業を主として行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （一般旅客貸切自動車運送業）

当部門においては、路線バス事業、貸切バス事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、国東観光バス(株)、大交北部バス(株)、玖珠観光バス(株)

#### （一般乗用旅客自動車運送業）

当部門においては、タクシー事業を営んでおります。

[会社名]

別府大分合同タクシー(株)、杵築国東合同タクシー(株)

#### （不動産事業）

当部門においては、商業施設、貸ビル業、貸マンション業、不動産賃貸業、その他物件賃貸業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)

#### （通信機器販売業）

当部門においては、携帯電話等の販売修理業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （旅行斡旋業）

当部門においては、旅行代理店事業等を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)

#### （その他の事業）

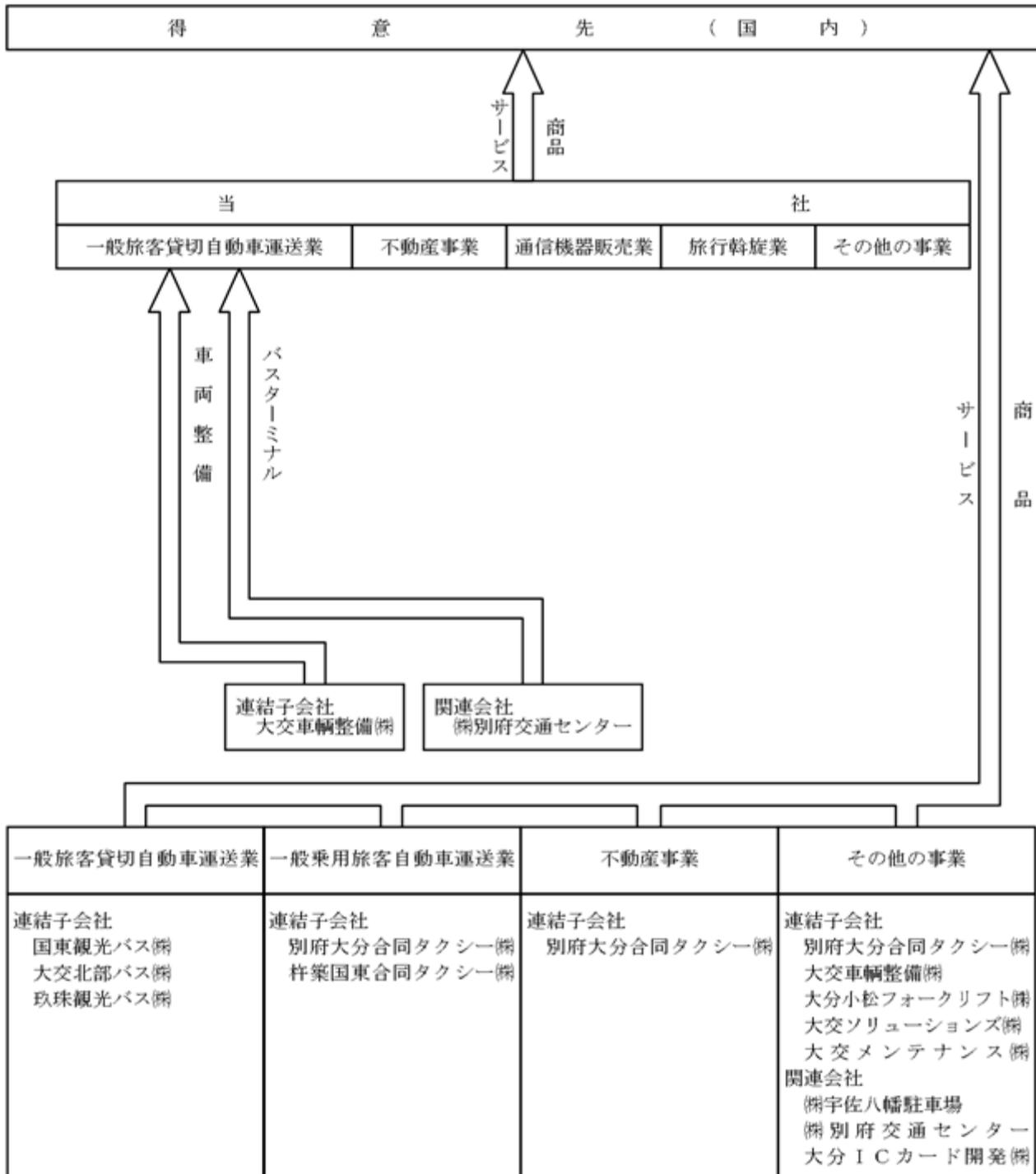
当部門においては、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備等の事業を営んでおります。

[会社名]

大分交通(株)、別府大分合同タクシー(株)、大交車輛整備(株)、大分小松フォークリフト(株)、大交ソリューションズ(株)、大交メンテナンス(株)、大分ICカード開発(株)、(株)宇佐八幡駐車場、(株)別府交通センター

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 別府大分合同タクシー(株) 注2	大分県 別府市	47,455	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分小松フォークリフト (株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	60.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
国東観光バス(株)	大分県 大分市	30,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交北部バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
玖珠観光バス(株)	大分県 大分市	20,000	一般旅客貸切 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
杵築国東合同タクシー(株)	大分県 杵築市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大交車輛整備(株)	大分県 大分市	10,000	その他の事業	100.0	当社のバス・社用車の修理を委 託しております。 役員の兼任等・・・有
大交ソリューションズ(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のコンピュータシステム開 発を一部委託しております。 役員の兼任等・・・有
大交メンテナンス(株)	大分県 大分市	5,000	その他の事業	100.0	当社のバス車両の清掃を委託し ております。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株宇佐八幡駐車場	大分県 宇佐市	10,000	その他の事業	50.0	当社の不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
株別府交通センター	大分県 別府市	180,000	その他の事業	20.9	当社に施設を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
大分ICカード開発株	大分県 大分市	50,000	その他の事業	38.0	なし 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。ただし、株宇佐八幡駐車場、株別府交通センター、大分ICカード開発株は、セグメントより除いております。

2. 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	315
一般乗用旅客自動車運送業	135
不動産事業	4
通信機器販売業	61
旅行斡旋業	6
その他の事業	106
全社(共通)	16
合計	643

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当連結会計年度における臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため臨時従業員数の記載を省略しております。

2. 全社(共通)は、人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336[41]	41.6	10.6	3,766,207

セグメントの名称	従業員数(人)
一般旅客貸切自動車運送業	224 [21]
不動産事業	4 [3]
通信機器販売業	61 [15]
旅行斡旋業	4 [-]
その他の事業	27 [1]
全社(共通)	16 [1]
合計	336 [41]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として、その役割の重要性を認識した上で、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。さらには「お客様第一と安全第一の徹底」を安全基本方針として掲げ、継続的な安全管理体制の改善に努めるとともに、法令順守の徹底、運転士の教育を推進しております。

また、今後の当社グループを取り巻く環境を展望すると、長引く雇用や金融不安の中、国内経済は個人消費及び民間設備を中心とする最終需要が緩やかに回復しつつあるものの、規制緩和や新規事業者参入による営業面での競争激化等の厳しい経営が予想されます。

このような状況下、当社グループが対処すべき当面の課題としては、自己資本比率の向上、経営資源の適切な再配分及び収益性の向上が挙げられます。

グループ全体の自己資本比率（平成30年3月末現在39.08%）の向上は、安定的な経営を確実にするのみならず、廉価な資金の安定的調達に資するため、着実に実行すべき課題と認識しています。具体的には、収益性のない遊休資産を有効活用、もしくは売却し、借入金等を減らす事により総資産を圧縮し自己資本比率を向上させることを目指しております。

当社グループの主要セグメントは一般旅客貸切自動車運送業、一般乗用旅客自動車運送業、通信機器販売業、旅行斡旋業及び不動産事業であります。とりわけ自動車運送業界は競争が激化しており、厳しい経営環境が継続しているため営業黒字の確保が課題であります。そのため、当該施設や人員の合理化を行うなどの見直しが急務であります。このように経営資源を効率的かつ効果的に再配分していくことで、収益性の更なる向上を目指しております。

### 2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、その主な事業である一般旅客貸切自動車運送業や一般乗用旅客自動車運送業では、規制緩和に伴い、新規事業者参入による競争激化等の厳しい経営が予想されます。一般路線につきましては、マイカーの普及による構造的需要の低下による利用客の減少、過疎地域での不採算路線の増加に加え、排ガス規制の強化や衝突軽減ブレーキ等の安全対策により車両の設備投資等によるコスト増加の可能性があります。

通信機器販売業につきましては、携帯電話市場の飽和状態に加え、引き続き他社とのサービス・価格競争が予想され、収益に影響を受ける可能性があります。

なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成30年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、国際情勢に懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営体質、利益体質の一層の強化を目指して、全事業の積極的な営業展開による増収と、徹底したコストダウンを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,523,319千円と前年同期に比べ191,263千円(2.6%)の増収、営業利益は370,728千円と前年同期に比べ6,174千円(1.7%)の増益、経常利益は380,681千円と前年同期に比べ23,428千円(6.6%)の増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は321,668千円と前年同期に比べ187,070千円(36.8%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

##### 一般旅客貸切自動車運送業

売上高は2,929,780千円と前年同期に比べ112,052千円(4.0%)の増収となり、セグメント損失は、40,194千円と前年同期比11,087千円(21.6%)の増益となりました。

##### 一般乗用旅客自動車運送業

売上高は481,307千円と前年同期に比べ21,214千円(4.2%)の減収となり、セグメント損失は、11,872千円と前年同期比2,190千円(15.6%)の増益となりました。

##### 不動産事業

売上高は567,785千円と前年同期に比べ7,564千円(1.3%)の減収となり、セグメント利益は、235,822千円と前年同期比2,529千円(1.1%)の増益となりました。

##### 通信機器販売業

売上高は1,914,199千円と前年同期に比べ12,418千円(0.6%)の減収となり、セグメント利益は、25,185千円と前年同期比22,258千円(46.9%)の減益となりました。

##### 旅行斡旋業

売上高は241,036千円と前年同期に比べ8,329千円(3.6%)の増収となり、セグメント利益は、4,708千円（前年同期は48千円のセグメント損失）となりました。

##### その他の事業

売上高は1,618,806千円と前年同期に比べ75,352千円(4.9%)の増収となり、セグメント利益は、134,519千円と前年同期比7,867千円(6.2%)の増益となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を561,979千円計上したものの、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末と比べ24,910千円増加し595,294千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、888,473千円（前連結会計年度は、531,292千円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益561,979千円、減価償却費411,313千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、361,128千円（前連結会計年度は、46,397千円の増加）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出469,230千円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、502,434千円（前連結会計年度は、699,169千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,425,821千円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、その主な事業である一般旅客自動車運送業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

また、販売の状況につきましては、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	1,926,385	26.3	1,914,030	25.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

### 当社グループの資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、バスの購入費用ほか、売上原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は4,000,090千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は595,294千円となっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

#### 一般旅客貸切自動車運送業

乗合バス事業は、熊本・大分地震の影響からの回復等により、空港アクセスバスや高速バスを中心に、好調に推移いたしました。特に空港アクセスバスは、県内バス事業者では初となる無料Wi-Fiサービスを開始し、利便性の向上に努めました。さらに、来年のラグビーワールドカップ大分開催を盛り上げるべく、特別仕様のナンバープレートを導入するとともに、ラッピングバスの運行も開始しました。

一方、安全面では、教育訓練専用車両を導入し、有責事故防止に努めております。

なお、一部路線において本年も生活交道路線維持費補助金を受けております。

貸切バス事業は、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の認定事業者として地場エージェントを中心に積極的な営業活動を行った結果、収入・損益ともに前年を上回る実績をあげることができました。

また、オフシーズン対策として、フレッシュツアーや寿ツアーを企画し、グループをあげて集客に取り組んだ結果、利益を確保することができました。

#### 一般乗用旅客自動車運送業

一般乗用旅客自動車運送業は、自由化等の規制緩和に伴う競争激化や、不況による利用者の減退及びマイカーの普及による構造的需要の減少と経営環境は依然厳しい状況にあります。

こうしたなかで、営業促進や増収対策等を行い増収に努めるとともに、費用面においても資金運用の効率化を行い経営改善に努めました。

#### 不動産事業

不動産事業は、Dプラザ・中津結婚式場「ヴィラルーチェ」などで安定した利益を確保しております。また、賃貸マンション「サンテラス新川」、「ウイングダム亀川」は、年間を通して高い入居率を維持しております。さらに、「ウイングダム住吉」の建設や、中津用地の一部を「セブンイレブン」に賃貸するなど、社有地の活用も積極的に行いました。

#### 通信機器販売業

通信事業の携帯電話販売は、提案型営業によるセット販売の強化により販売台数では前年を上回ったものの、販売単価の減少により厳しい一年となりました。

#### 旅行斡旋業

旅行斡旋業は、熊本・大分地震の影響による観光需要の冷え込みから回復したことや、団体旅行・フレッシュツアー・寿ツアーの粗利アップに取り組んだ結果、利益を確保することができました。

#### その他の事業

その他の事業は、情報システム事業は、県内外の教育機関を中心に、システム導入や開発案件の受注が一年を通じて堅調に推移しました。

#### 4【経営上の重要な契約等】

相手先	契約期間	内容
株式会社ティーガイア	平成24年5月1日から 平成26年3月31日まで 以後1年ごとの自動更新	ドコモショップ5店舗の代理店契約を締結。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、594,724千円であります。

一般旅客貸切自動車運送業において、輸送力の増強のため、バスの取得等に274,643千円、及び不動産事業において、ウイングダム住吉の建設費用に284,000千円の設備投資を実施しております。

その他セグメントにおいては、特記すべき設備投資はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び構 築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
別府営業所 大分県別府市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	57,650	145,206 (13,045)	79,429	49,018	331,304	90 [15]
大分営業所 大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	13,518	65,747 (10,472)	335,674	72,235	487,177	83 [4]
中津駅前 大分県中津市(注4)	不動産事業	テナント	489,690	331,595 (8,573)	-	-	821,286	-
サンテラス新川 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	128,309	13,979 (1,285)	-	0	142,288	-
ウイングダム亀川 大分県別府市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	288,277	5,805 (1,134)	-	-	294,082	-
ウイングダム住吉 大分県大分市(注4)	不動産事業	賃貸マン ション	281,889	69,339 (586)	-	-	351,228	-
Dプラザ 大分県大分市(注4)	不動産事業	テナント	552,745	120,528 (14,171)	-	1,397	674,672	1
本社 大分県大分市	全社(共通)	その他設備	64,933	32,568 (1,984)	-	3,687	101,189	81 [3]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
国東観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	42	-	-	25,499	25,542	27 [1]
大交北部バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	5,931	-	-	31,697	37,628	52 [4]
玖珠観光バス(株)	大分県大分市	一般旅客貸切 自動車運送業	事務所及び 整備工場	12	-	-	9,902	9,914	14 [2]
別府大分合同タ クシー(株) (注3)	大分県別府市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	76,935	150,194 (9,246) [3,490]	-	7,849	234,979	104 [-]
杵築国東合同タ クシー(株)	大分県杵築市	一般乗用旅客 自動車運送業	事務所及び 車庫	12,662	34,973 (493)	-	13,576	61,212	31 [-]
大交車輛整備(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	1,307	-	-	2,945	4,253	16 [-]
大分小松フォ ークリフト(株)	大分県大分市	その他の事業	事務所及び 整備工場	74,054	157,369 (3,268)	-	14,477	245,901	15 [-]
大交ソリュー ションズ(株) (注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	- [6]	-	147	147	45 [-]
大交メンテナ ンス(株)(注3)	大分県大分市	その他の事業	事務所	-	-	-	935	935	3 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の(面積㎡)は、自社所有面積であります。

3. 土地及び建物の一部については賃借しており、土地の面積については[ ]で外数で表示しております。

4. 土地及び建物の一部については賃貸しております。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 従業員の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の除却計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	固定資産解体費 用引当金計上額 (千円)	除却等の 予定年月
当社	セントラ ルビル	大分県 大分市	除却	不動産事業	貸ビル業	-	91,800	平成31年3月

(注) 上記金額には消費税は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,550,000	8,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,550,000	8,550,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和47年9月30日 (注)	-	8,550	-	427,500	49,104	49,125

(注) 再評価積立金の組入

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	5	6	-	8	-	-	650	669	-
所有株式数 (単元)	22	1,560	-	1,054	-	-	5,754	8,390	160,000
所有株式数の 割合(%)	0.26	18.60	-	12.56	-	-	68.58	100	-

(注) 自己株式1,464,607株は、「個人その他」に1,464単元及び「単元未満株式の状況」に607株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社宇佐八幡駐車場	宇佐市南宇佐2181番地の1	1,200	16.94
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	699	9.88
株式会社大分銀行	大分市府内町3丁目4番1号	280	3.95
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	280	3.95
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	280	3.95
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	280	3.95
株式会社北九州銀行	北九州市小倉北区堺町1丁目1番10号	280	3.95
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	160	2.26
亀の井バス株式会社	別府市大字鶴見3825番地の1	156	2.21
杉原 淳子	大分市	103	1.46
計	-	3,718	52.47

(注) 株式会社宇佐八幡駐車場が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,664,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,726,000	5,726	-
単元未満株式	普通株式 160,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,550,000	-	-
総株主の議決権	-	5,726	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大分交通株式会社	大分市大字勢家字 芦崎1103番3	1,464,000	-	1,464,000	17.12
株式会社宇佐八幡 駐車場	宇佐市南宇佐2181 番地の1	1,200,000	-	1,200,000	14.04
計	-	2,664,000	-	2,664,000	31.16

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,464,607	-	1,464,607	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、創業以来株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、昭和45年3月期迄は年9%の配当を行って来ました。その後、過疎化とモータリゼーションの浸透等により、バス部門の収益が著しく悪化し、今日まで無配のやむなきに至っており、不採算部門の整理縮小や、数回に亘る希望退職や選択定年制を実施する等、あらゆる改善を図ってまいりました。

最近では、営業活動の一層の活発化や、これまでの総力を結集しての業容拡大と全分野での諸改善並びに新規事業への進出効果が現れてきたことから、平成25年度にようやく繰越損失を解消することができ、以降も安定した利益を計上していく中で、内部留保も着実に上積みされてきたことから、当事業年度より復配することといたしました。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり1円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は4.27%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	10,628	1.50

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		幸重 綱二	昭和16年9月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年6月 事業部長 平成3年6月 取締役就任 事業部長兼家電販売部長 平成5年6月 常務取締役就任 総務部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成22年3月 大分ICカード開発㈱代表取締役社長就任(現) 平成23年4月 代表取締役会長就任(現)	注3	50
取締役社長 (代表取締役)		杉原 正晴	昭和29年8月6日生	平成11年4月 当社入社 平成11年4月 総務部長 平成11年6月 取締役就任 総務部長 平成12年6月 取締役管理部長 平成13年6月 常務取締役就任 管理部長 平成21年6月 代表取締役専務就任 平成23年4月 代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 別府交通センター㈱代表取締役社長就任(現)	注3	40
常務取締役	自動車部長兼貸切営業部統括	安部 喜代治	昭和32年1月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 自動車部別府営業所長(部長待遇) 平成21年6月 取締役就任 自動車部長 平成21年6月 大交北部バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成21年6月 玖珠観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成22年6月 国東観光バス㈱代表取締役社長就任(現) 平成26年4月 常務取締役就任 自動車部長 平成27年4月 常務取締役 自動車部・貸切営業部統括 平成27年6月 大交車輛整備㈱代表取締役社長就任(現) 平成30年4月 常務取締役 自動車部長兼貸切営業部統括(現)	注3	16
常務取締役	管理部・不動産事業部・通信事業部・保険・広告事業部統括	白川 憲一	昭和35年1月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成12年6月 管理部経理課長 平成21年6月 管理部長 平成23年6月 取締役就任 管理部長 平成23年6月 大交メンテナンス㈱代表取締役社長就任(現) 平成28年6月 常務取締役就任 管理部長・事業部統括 平成28年6月 杵築国東合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現) 平成29年4月 常務取締役 管理部・通信事業部・保険・広告事業部統括 平成30年4月 常務取締役 管理部・不動産事業部・通信事業部・保険・広告事業部統括(現) 平成30年6月 別府大分合同タクシー㈱代表取締役社長就任(現)	注3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	保険・広告事業部長	高橋 道広	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成5年6月 社長室秘書課長 平成19年6月 ㈱大分交通観光社代表取締役社長就任 平成23年4月 貸切営業部長 平成25年6月 取締役就任 貸切営業部長 平成29年4月 取締役 保険・広告事業部長(現)	注3	12
取締役	情報システム営業部長	吉田 宏	昭和34年5月24日生	昭和63年6月 当社入社 平成11年4月 O Aシステム販売部O Aシステム開発課長 平成20年4月 情報通信営業部次長 平成22年8月 大分ICカード開発㈱営業部長 平成24年6月 情報システム営業部次長 平成25年4月 情報システム営業部長 平成28年6月 取締役就任 情報システム営業部長(現) 平成28年6月 大交ソリューションズ㈱代表取締役社長就任(現)	注3	12
取締役		長尾 亜夫	昭和18年6月1日生	昭和41年4月 西日本鉄道㈱入社 平成5年6月 同社取締役就任東京事務所長 平成7年6月 同社取締役総務部長 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務就任 平成15年6月 同社代表取締役社長就任 平成20年6月 同社代表取締役会長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成22年6月 西日本鉄道㈱取締役会長 平成25年6月 同社相談役就任(現)	注3	-
常勤監査役		荒城 英世	昭和29年4月4日生	平成7年4月 当社入社 平成12年6月 情報通信営業部長 平成13年6月 取締役就任 情報通信営業部長 平成20年11月 取締役情報システム営業部長 平成23年4月 常務取締役就任 情報システム営業部長 平成25年4月 常務取締役情報システム事業・通信事業部門統括 平成28年6月 常勤監査役就任(現)	注4	22
監査役		此本 英一郎	昭和19年1月4日生	昭和41年4月 ㈱大分銀行入行 昭和53年4月 同行依願退職(本店営業部融資課長代理) 昭和53年5月 此本経理事務所勤務 昭和59年3月 税理士登録 此本経理事務所副所長 平成6年1月 此本経理事務所所長就任(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						174

- (注) 1. 取締役長尾亜夫は、社外取締役であります。  
2. 監査役此本英一郎は、社外監査役であります。  
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸業を基幹事業とし、地域の発展に寄与するとともに、持続的な企業価値の向上に努め、社会規範を尊重した良識ある事業運営を遂行すべく、経営の透明性、公正性、迅速性を確保・向上することに取り組んでおります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は2名であります。各監査役は相互の協議により職務を分担し、会社の重要な会議に出席すると共に、事業所等を往訪し、責任者等に報告を求めるほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、会社全般にわたり適法性・適切性などの業務監査および会計監査を行っております。また、会長、社長及びその他関連する重要な組織の長により構成された業務会を毎週1回開催し、事業運営に関し円滑・迅速な意思決定を行っております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において経営の基本方針、法令で定められた事項、並びに経営に関する重要事項について審議し、議決しております。当社の取締役は7名で、経営の意思決定に参画しております。変化する経営環境に対応し、的確な経営の意思決定を行うため取締役会を年6度開催し、その他必要に応じ機動的に開催しております。取締役会では、子会社の業務について適時、報告を受ける等、子会社の業務の適正確保を図っております。

当取締役会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。また、組織上特段の内部監査部門は設けておりませんが、その職務を管理部長の指揮のもと管理部で代行しております。管理部は21名で、主として企画経理課6名を中心に、社内各部署が法令、社内規程、経営方針、経営計画等を遵守して、職務を行っているかを検証し、助言勧告を行うことにより、会社の健全性の保持に努めております。内部監査担当部署、監査役及び会計監査人は、適時に意見交換を行い、会社の現況につき問題意識を共有し緊密な連携を図っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古庄研二氏であり、継続監査年数は12年であります。監査業務にかかる補助者は公認会計士3名であります。また、当社は、監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けております。

尚、法律上の問題に関して、必要に応じて顧問弁護士に助言・指導をいただいております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である長尾亜夫は、西日本鉄道株式会社の相談役であり、同社は当社の株式を9.88%保有しております。

また、社外監査役此本英一郎と当社との間に人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

##### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、週1回開催される業務会において、必要な検討を実施し、安全運行の確保等、企業倫理の実践と徹底に努めております。

(4) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、必要に応じて取締役及び監査役を派遣するほか、子会社の事業運営に関する重要事項については事前承認を必要としております。

また、経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、グループ経営会議を定期的を開催し、経営上重要な事項を報告・審議しております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役に支払った報酬	58,424千円
社外取締役に支払った報酬	480千円
監査役に支払った報酬	8,688千円
計	67,592千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,400	-	5,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	5,400	-	5,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査報酬について監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して、事前に監査公認会計士等と協議を行い、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 古庄研二氏により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、株式会社プロネクサスディスクロージャー実務研究会等の行う研修への参加に努める等、体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 625,820	2 650,730
受取手形及び売掛金	3 647,163	3 601,937
商品及び製品	18,899	20,556
仕掛品	1,994	1,633
原材料及び貯蔵品	14,920	14,875
未収入金	189,742	273,904
その他	37,859	37,730
貸倒引当金	1,165	877
流動資産合計	1,535,234	1,600,491
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2, 5 4,803,487	2, 5 5,086,530
減価償却累計額	2,510,497	2,631,150
建物及び構築物(純額)	2, 5 2,292,990	2, 5 2,455,379
機械装置及び運搬具	5 2,151,923	5 2,146,932
減価償却累計額	1,834,663	1,798,077
機械装置及び運搬具(純額)	5 317,259	5 348,854
工具、器具及び備品	5 257,267	5 239,479
減価償却累計額	211,472	202,741
工具、器具及び備品(純額)	5 45,795	5 36,737
土地	2, 4 8,533,883	2, 4 8,527,349
建設仮勘定	-	3,240
リース資産	770,007	802,265
減価償却累計額	359,092	387,161
リース資産(純額)	410,915	415,103
有形固定資産合計	11,600,844	11,786,664
無形固定資産	24,066	18,876
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 799,644	1, 2 852,524
長期貸付金	15,032	13,472
その他	84,786	74,307
貸倒引当金	7,516	9,286
投資その他の資産合計	891,946	931,018
固定資産合計	12,516,857	12,736,559
資産合計	14,052,091	14,337,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 388,788	2 380,292
短期借入金	2 605,000	2 305,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,290,690	2 1,235,903
未払金	47,712	159,745
リース債務	135,688	145,570
未払法人税等	131,819	120,186
繰延税金負債	164	188
賞与引当金	137,579	151,240
固定資産解体費用引当金	-	91,800
その他	453,182	532,639
流動負債合計	3,190,625	3,122,566
固定負債		
長期借入金	2 2,051,121	2 2,044,083
リース債務	275,226	269,533
繰延税金負債	38,590	48,846
再評価に係る繰延税金負債	4 1,923,229	4 1,922,273
役員退職慰労引当金	108,692	120,450
退職給付に係る負債	731,185	733,921
受入保証金	407,235	393,852
資産除去債務	4,317	4,407
固定負債合計	5,539,598	5,537,367
負債合計	8,730,223	8,659,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金	48,168	48,168
利益剰余金	868,187	1,189,982
自己株式	103,230	103,230
株主資本合計	1,240,625	1,562,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,673	108,568
土地再評価差額金	4 3,932,618	4 3,932,492
その他の包括利益累計額合計	4,018,292	4,041,061
非支配株主持分	62,950	73,634
純資産合計	5,321,868	5,677,116
負債純資産合計	14,052,091	14,337,050

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,332,056	7,523,319
売上原価	6,156,713	6,299,700
売上総利益	1,175,342	1,223,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104,304	106,664
役員退職慰労引当金繰入額	12,250	11,757
給料及び手当	322,758	345,614
賞与引当金繰入額	29,667	34,380
退職給付費用	11,713	14,209
福利厚生費	65,009	67,546
水道光熱費	10,891	11,209
広告宣伝費	36,144	27,233
施設使用料	42,302	41,479
租税公課	31,092	38,336
減価償却費	28,260	25,238
消耗品費	19,273	17,894
その他の経費	97,119	111,326
販売費及び一般管理費合計	810,788	852,890
営業利益	364,554	370,728
営業外収益		
受取利息	87	62
受取配当金	20,986	19,433
受取地代家賃	13	13
受取手数料	4,608	5,116
受取保険料	805	2,286
持分法による投資利益	8,352	7,485
その他	7,558	13,736
営業外収益合計	42,411	48,133
営業外費用		
支払利息	47,009	37,678
その他	2,703	502
営業外費用合計	49,712	38,180
経常利益	357,253	380,681
特別利益		
補助金収入	1 283,402	1 323,323
固定資産売却益	2 2,215	2 5,027
投資有価証券売却益	164,000	96,747
特別利益合計	449,618	425,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 38,752	3 5,058
固定資産圧縮損	4 930	4 7,613
固定資産売却損	5 10	5 835
投資有価証券評価損	0	-
固定資産処分損	8,133	3,064
役員退職慰労金	496	384
貸倒引当金繰入額	-	2,550
移転補償費	-	117,965
固定資産解体費用引当金繰入額	-	91,800
その他	506	14,527
特別損失合計	48,828	243,800
税金等調整前当期純利益	758,042	561,979
法人税、住民税及び事業税	240,312	230,708
法人税等調整額	80	932
法人税等合計	240,231	229,775
当期純利益	517,811	332,203
非支配株主に帰属する当期純利益	9,072	10,534
親会社株主に帰属する当期純利益	508,738	321,668

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	517,811	332,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,110	23,444
土地再評価差額金	-	-
その他の包括利益合計	1 21,110	1 23,444
包括利益	538,921	355,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529,045	344,563
非支配株主に係る包括利益	9,876	11,084

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,808	359,448	92,151	743,606
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			508,738		508,738
自己株式の取得				11,079	11,079
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		640			640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	640	508,738	11,079	497,019
当期末残高	427,500	48,168	868,187	103,230	1,240,625

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,367	3,932,618	3,997,986	54,131	4,795,723
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					508,738
自己株式の取得					11,079
土地再評価差額金の取崩					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				657	1,297
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,306	-	20,306	9,476	29,782
当期変動額合計	20,306	-	20,306	8,819	526,144
当期末残高	85,673	3,932,618	4,018,292	62,950	5,321,868

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	427,500	48,168	868,187	103,230	1,240,625
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			321,668		321,668
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩			125		125
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	321,794	-	321,794
当期末残高	427,500	48,168	1,189,982	103,230	1,562,420

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	85,673	3,932,618	4,018,292	62,950	5,321,868
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					321,668
自己株式の取得					-
土地再評価差額金の取崩					125
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,895	125	22,769	10,684	33,453
当期変動額合計	22,895	125	22,769	10,684	355,248
当期末残高	108,568	3,932,492	4,041,061	73,634	5,677,116

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	758,042	561,979
減価償却費	403,747	411,313
貸倒引当金の増減額（は減少）	372	1,482
賞与引当金の増減額（は減少）	4,820	13,661
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,580	2,736
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,750	11,757
固定資産解体費用引当金の増減額（は減少）	-	91,800
受取利息及び受取配当金	21,073	19,496
支払利息	47,009	37,678
投資有価証券売却損益（は益）	164,000	96,747
持分法による投資損益（は益）	8,352	7,485
有形固定資産売却損益（は益）	2,205	4,192
固定資産除却損	38,752	5,058
固定資産圧縮損	930	7,613
売上債権の増減額（は増加）	158,802	38,935
たな卸資産の増減額（は増加）	5,373	442
その他の流動資産の増減額（は増加）	1,232	1,700
仕入債務の増減額（は減少）	39,000	103,537
その他の流動負債の増減額（は減少）	27,275	74,815
預り保証金の増減額（は減少）	4,762	13,382
その他の固定負債の増減額（は減少）	89	90
小計	831,627	1,142,025
利息及び配当金の受取額	21,573	19,996
利息の支払額	45,470	35,987
法人税等の支払額	276,438	237,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	531,292	888,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	84	-
投資有価証券の取得による支出	-	30,193
投資有価証券の売却による収入	184,000	114,747
有形固定資産の取得による支出	138,590	469,230
有形固定資産の売却による収入	3,521	13,753
無形固定資産の取得による支出	5,429	2,242
貸付金の回収による収入	1,560	1,560
その他	1,421	10,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,397	361,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	426,004
長期借入れによる収入	865,000	1,390,000
長期借入金の返済による支出	1,409,404	1,425,821
リース債務の返済による支出	141,987	140,209
非支配株主への配当金の支払額	400	400
自己株式の取得による支出	11,079	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,297	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,169	502,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,479	24,910
現金及び現金同等物の期首残高	691,862	570,383
現金及び現金同等物の期末残高	1,570,383	1,595,294

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数

前期9社、当期9社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているために省略していません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数3社

会社名 (株)別府交通センター、(株)宇佐八幡駐車場、大分ICカード開発(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

(1) 商品 ... 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品... 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 5～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に費用処理することとしております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度においてヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(ヘ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1年間で償却を行っております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

主として税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	74,363千円	81,348千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物及び構築物	1,961,194	2,146,048
土地	5,921,440	5,873,602
投資有価証券	308,282	307,940
計	8,194,917	8,331,591

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	586千円	392千円
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,234,698	1,162,959
長期借入金	1,845,348	1,839,568
計	3,195,632	3,117,919

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	417千円

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	3,809,733千円	3,694,506千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	2,380,538	2,245,089

5 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	266,344千円	259,108千円

6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行（前連結会計年度は3行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	100,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 地方バス路線維持補助金等であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
土地	-	3,747
機械装置及び運搬具	2,215	1,279

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	36,588千円	1,532千円
機械装置及び運搬具	2,163	3,230
工具、器具及び備品	0	296

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	930千円	7,613千円

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	- 千円
土地	-	835

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,378千円	33,701千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	30,378	33,701
税効果額	9,268	10,256
その他有価証券評価差額金	21,110	23,444
土地再評価差額金：		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	21,110	23,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,843	221	-	2,064
合計	1,843	221	-	2,064

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加221千株は、株主総会決議に基づく自己株式の買取りによる増加219千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,550	-	-	8,550
合計	8,550	-	-	8,550
自己株式				
普通株式(注)1	2,064	-	-	2,064
合計	2,064	-	-	2,064

(注)1. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,628	利益剰余金	1.50	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	625,820千円	650,730千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,436	55,436
現金及び現金同等物	570,383	595,294

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき厳格に運営を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	625,820	625,820	-
(2) 受取手形及び売掛金	647,163	647,163	-
(3) 投資有価証券	545,410	545,410	-
資産計	1,818,393	1,818,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	388,788	388,788	-
(2) 短期借入金	605,000	605,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	410,915	412,938	2,022
(4) 未払法人税等	131,819	131,819	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,341,811	3,355,930	14,118
負債計	4,878,334	4,894,475	16,141
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	650,730	650,730	-
(2) 受取手形及び売掛金	601,937	601,937	-
(3) 投資有価証券	579,305	579,305	-
資産計	1,831,973	1,831,973	-
(1) 支払手形及び買掛金	380,292	380,292	-
(2) 短期借入金	305,000	305,000	-
(3) リース債務(短期を含む)	415,103	415,239	135
(4) 未払法人税等	120,186	120,186	-
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,279,986	3,282,240	2,253
負債計	4,500,569	4,502,959	2,389
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(短期を含む)、(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	254,234	273,219

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	605,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	647,163	-	-	-
合計	1,252,706	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	631,412	-	-	-
受取手形及び売掛金	601,937	-	-	-
合計	1,233,350	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,290,690	957,771	573,536	304,973	116,245	98,596
リース債務	135,688	116,690	85,991	50,471	22,072	-
合計	1,426,378	1,074,461	659,527	355,444	138,317	98,596

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,235,903	851,668	583,119	394,343	135,823	79,130
リース債務	145,570	114,871	79,351	50,952	24,358	-
合計	1,381,473	966,539	662,470	445,295	160,181	79,130

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券  
該当ありません。
- 2 満期保有目的の債券  
該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	372,875	201,931	170,944
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	372,875	201,931	170,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172,534	217,048	44,513
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	172,534	217,048	44,513
	合計	545,410	418,979	126,430

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額254,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,894	252,247	186,647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	438,894	252,247	186,647
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	140,410	166,926	26,515
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140,410	166,926	26,515
合計		579,305	419,173	160,131

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額273,219千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	184,000	164,000	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	184,000	164,000	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	99,747	96,747	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,747	96,747	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	116,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	300,000	84,000	(注)

(注) 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（すべて退職一時金制度であります。）を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度）は、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	624,056千円	639,662千円
勤務費用	39,457	39,861
利息費用	5,649	5,805
数理計算上の差異の発生額	4,741	6,065
退職給付の支払額	34,241	41,289
退職給付債務の期末残高	639,662	650,104

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	639,662千円	650,104千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639,662	650,104
退職給付に係る負債	639,662	650,104
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	639,662	650,104

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	39,457千円	39,861千円
利息費用	5,649	5,805
数理計算上の差異の費用処理額	4,741	6,065
確定給付制度に係る退職給付費用	49,847	51,731

(4) 退職給付に係る調整額  
該当事項はありません。

(5) 退職給付に係る調整累計額  
該当事項はありません。

(6) 年金資産に関する事項  
該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%
予想昇給率	0.5%	0.5%

### 3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	94,548千円	91,523千円
退職給付費用	11,160	11,942
退職給付の支払額	14,186	19,649
退職給付に係る負債の期末残高	91,523	83,816

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	91,523千円	83,816千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,523	83,816
退職給付に係る負債	91,523	83,816
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	91,523	83,816

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度11,160千円 当連結会計年度11,942千円

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
<b>(繰延税金資産)</b>		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	222,719	223,552
役員退職慰労金損金算入限度超過額	33,107	36,689
税務上の繰越欠損金	1,715	1,377
賞与引当金損金算入限度超過額	42,223	46,067
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,243	2,787
減価償却超過額	189	1,948
減損損失	75,142	70,952
固定資産解体費用引当金	-	27,962
その他	42,893	66,890
繰延税金資産小計	420,234	478,227
評価性引当額	420,234	478,227
繰延税金資産合計	-	-
<b>(繰延税金負債)</b>		
その他有価証券評価差額金	38,590	48,846
連結上貸倒引当金調整	164	188
繰延税金負債合計	38,754	49,034
繰延税金負債の純額	38,754	49,034
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。		
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
流動負債 - 繰延税金負債	164	188
固定負債 - 繰延税金負債	38,590	48,846

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.7	30.7
(調整)		
当連結会計年度末における未認識一時差異	55.4	85.1
前連結会計年度末における未認識一時差異	52.3	74.8
住民税均等割額	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.4
収用等の特別控除	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	2.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	40.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸店舗用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	4,228千円	4,317千円
時の経過による調整額	89	90
期末残高	4,317	4,407

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大分県において、賃貸用の商業施設及びその他の賃貸用不動産(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は233,293千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業損益は235,822千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,340,179	7,206,499
期中増減額	133,680	180,054
期末残高	7,206,499	7,386,553
期末時価	4,825,960	5,141,463

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は中津ビル除却(33,990千円)及び減価償却費(104,592千円)であります。当連結会計年度の主な増加額はウイングダム住吉建設工事(284,000千円)であり、主な減少額は減価償却費(97,411千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業、タクシー事業等の運輸業を中心に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「一般旅客貸切自動車運送業」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「不動産事業」、「通信機器販売業」及び「旅行斡旋業」の5つを報告セグメントとしております。

「一般旅客貸切自動車運送業」は、バス事業等を行っております。「一般乗用旅客自動車運送業」は、タクシー事業等を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。「通信機器販売業」は、携帯電話の販売等を行っております。「旅行斡旋業」は旅行代理店事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,817,728	502,522	533,715	1,926,618	232,706	6,013,292	1,318,764	7,332,056	-	7,332,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	41,633	-	-	41,633	224,690	266,323	266,323	-
計	2,817,728	502,522	575,349	1,926,618	232,706	6,054,925	1,543,454	7,598,380	266,323	7,332,056
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	51,282	14,063	233,293	47,444	48	215,342	126,651	341,994	22,560	364,554
セグメント資産	2,555,751	512,976	9,094,053	381,601	15,919	12,560,302	1,154,885	13,715,188	336,903	14,052,091
その他の項目										
減価償却費	237,091	5,795	125,976	12,393	393	381,650	22,096	403,747	-	403,747
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	243,015	6,858	5,153	415	-	255,442	8,974	264,416	-	264,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額22,560千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額336,903千円には、セグメント間債権の相殺消去等 756,862千円、全社資産 1,093,766千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器 販売業	旅行斡旋 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	2,929,780	481,307	526,778	1,914,199	241,036	6,093,102	1,430,216	7,523,319	-	7,523,319
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	41,006	-	-	41,006	188,590	229,597	229,597	-
計	2,929,780	481,307	567,785	1,914,199	241,036	6,134,109	1,618,806	7,752,916	229,597	7,523,319
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	40,194	11,872	235,822	25,185	4,708	213,649	134,519	348,168	22,560	370,728
セグメント資産	2,687,589	508,929	9,261,453	327,251	16,547	12,801,771	1,186,714	13,988,485	348,565	14,337,050
その他の項目										
減価償却費	258,986	6,183	116,153	10,374	-	391,697	19,615	411,313	-	411,313
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	275,779	15,311	285,383	2,887	-	579,362	15,361	594,724	-	594,724

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、建設機械販売修理、車両整備事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額22,560千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額348,565千円には、セグメント間債権の相殺消去等 771,979千円、全社資産 1,120,544千円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,817,728	502,522	533,715	1,926,618	232,706	1,318,764	7,332,056

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,926,385	通信機器販売業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	一般旅客 貸切自動 車運送業	一般乗用 旅客自動 車運送業	不動産事 業	通信機器販 売業	旅行斡旋 業	その他	合計
外部顧客への売上高	2,929,780	481,307	526,778	1,914,199	241,036	1,430,216	7,523,319

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	1,914,030	通信機器販売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	810.89円	864.02円
1株当たり当期純利益金額	77.56円	49.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	508,738	321,668
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額（千円）	508,738	321,668
期中平均株式数（株）	6,559,254	6,485,393

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	605,000	305,000	1.193	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,290,690	1,235,903	0.987	-
1年以内に返済予定のリース債務	135,688	145,570	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,051,121	2,044,083	0.856	平成31年～平成35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	275,226	269,533	-	平成31年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,357,727	4,000,090	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	851,668	583,119	394,343	135,823
リース債務	114,871	79,351	50,952	24,358

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 350,110	1 300,640
売掛金	2 504,146	2 471,645
商品及び製品	16,980	18,707
原材料及び貯蔵品	11,688	10,632
前払費用	18,252	12,938
未収入金	44,292	106,232
その他	2 11,357	2 74,691
貸倒引当金	111	129
流動資産合計	956,717	995,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 3,769,228	1, 4 4,045,170
減価償却累計額	1,718,004	1,819,612
建物(純額)	1, 4 2,051,223	1, 4 2,225,557
構築物	4 488,583	4 493,324
減価償却累計額	423,468	434,448
構築物(純額)	4 65,114	4 58,876
機械及び装置	234,266	234,612
減価償却累計額	110,114	125,447
機械及び装置(純額)	124,152	109,165
車両運搬具	4 1,264,756	4 1,275,348
減価償却累計額	1,133,201	1,127,738
車両運搬具(純額)	4 131,555	4 147,610
工具、器具及び備品	4 203,596	4 183,112
減価償却累計額	169,328	158,087
工具、器具及び備品(純額)	4 34,267	4 25,024
土地	1 8,365,394	1 8,358,860
リース資産	770,007	802,265
減価償却累計額	359,092	387,161
リース資産(純額)	410,915	415,103
有形固定資産合計	11,182,622	11,340,199
無形固定資産		
施設利用権	323	252
ソフトウェア	17,305	12,603
その他	2,457	2,457
無形固定資産合計	20,087	15,313

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 712,624	1 756,513
関係会社株式	114,526	114,441
敷金及び保証金	40,323	31,173
長期前払費用	605	-
その他	14,262	14,318
貸倒引当金	-	2,550
投資その他の資産合計	882,342	913,896
固定資産合計	12,085,051	12,269,410
資産合計	13,041,769	13,264,770
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 328,646	1, 2 329,801
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,089,990	1 1,078,762
リース債務	135,688	145,570
未払金	2 60,078	2 159,573
未払費用	2 180,864	2 253,760
未払法人税等	113,651	101,891
預り金	43,764	54,666
前受収益	87,095	72,677
賞与引当金	102,899	115,964
固定資産解体費用引当金	-	91,800
流動負債合計	2,542,677	2,504,468
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 1,768,742	1 1,743,730
リース債務	275,226	269,533
繰延税金負債	36,216	45,870
再評価に係る繰延税金負債	1,923,229	1,922,273
退職給付引当金	639,662	650,104
役員退職慰労引当金	108,692	120,450
受入保証金	367,885	357,622
資産除去債務	4,317	4,407
固定負債合計	5,123,973	5,113,992
負債合計	7,666,650	7,618,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	427,500	427,500
資本剰余金		
資本準備金	49,125	49,125
資本剰余金合計	49,125	49,125
利益剰余金		
その他利益剰余金		
施設整備積立金	200,000	100,000
繰越利益剰余金	756,421	1,105,698
利益剰余金合計	956,421	1,205,698
自己株式	73,230	73,230
株主資本合計	1,359,816	1,609,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,682	104,723
土地再評価差額金	3,932,618	3,932,492
評価・換算差額等合計	4,015,301	4,037,216
純資産合計	5,375,118	5,646,309
負債純資産合計	13,041,769	13,264,770

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
旅客運送収入	2,246,111	2,330,544
商品売上高	1,926,618	1,914,199
不動産事業売上高	562,249	554,668
その他の事業売上高	714,965	840,286
売上高合計	5,449,944	5,639,699
<b>売上原価</b>		
運送営業費	2,028,805	2,080,052
商品売上原価	1,397,835	1,369,920
不動産事業売上原価	314,459	306,111
その他の事業売上原価	643,908	746,223
売上原価合計	4,385,008	4,502,308
<b>売上総利益</b>	1,064,936	1,137,391
販売費及び一般管理費	1,649,144	1,685,280
<b>営業利益</b>	415,792	452,111
<b>営業外収益</b>		
受取利息	83	62
受取配当金	2,228,849	2,212,275
受取手数料	2,246,634	2,326,656
その他	4,623	3,384
営業外収益合計	52,190	57,378
<b>営業外費用</b>		
支払利息	37,818	30,096
営業外費用合計	37,818	30,096
<b>経常利益</b>	430,164	479,393
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,1328	3,4930
補助金収入	4,74,085	4,87,286
投資有価証券売却益	164,000	96,747
特別利益合計	239,413	188,963
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5,835
固定資産除却損	6,34,329	6,1,780
固定資産圧縮損	7,930	7,7,613
固定資産処分損	7,033	3,064
固定資産解体費用引当金繰入額	-	91,800
移転補償費	-	117,965
関係会社株式評価損	54,038	-
貸倒引当金繰入額	-	2,550
その他	506	607
特別損失合計	96,837	226,217
<b>税引前当期純利益</b>	572,741	442,139
法人税、住民税及び事業税	203,261	193,945
法人税等調整額	-	956
法人税等合計	203,261	192,989
<b>当期純利益</b>	369,480	249,150

【売上原価明細書】

1. 運送営業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,060,622	52.3	1,054,295	50.7
(うち賞与引当金繰入額)		(63,865)		(70,265)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(33,555)		(34,106)	
燃料油脂費		221,165	10.9	256,248	12.3
修繕費		188,327	9.3	198,081	9.5
減価償却費		211,099	10.4	228,662	11.0
施設使用料		85,102	4.2	85,814	4.1
諸手数料		84,452	4.1	89,100	4.3
その他		178,036	8.8	167,850	8.1
運送営業費		2,028,805	100.0	2,080,052	100.0

2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		12,463		12,762	
当期商品仕入高		1,398,133		1,371,483	
合計		1,410,597		1,384,245	
期末商品たな卸高		12,762		14,325	
商品売上原価		1,397,835	100.0	1,369,920	100.0

3. 不動産事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		122,705	39.0	113,591	37.1
施設使用料		3,600	1.1	3,600	1.2
施設賦課税		70,362	22.4	70,311	23.0
その他		117,790	37.5	118,608	38.7
不動産事業売上原価		314,459	100.0	306,111	100.0

4. その他の事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
旅行斡旋売上原価		221,487	34.4	225,253	30.2
システム機器売上原価		222,569	34.6	333,297	44.7
広告事業営業費		168,679	26.2	145,207	19.4
その他原価		31,170	4.8	42,465	5.7
その他の事業売上原価		643,908	100.0	746,223	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	-	586,941	586,941	62,151	1,001,415
当期変動額							
当期純利益				369,480	369,480		369,480
施設整備積立金の積立			200,000	200,000	-		-
自己株式の取得						11,079	11,079
土地再評価差額金の取崩						-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	200,000	169,480	369,480	11,079	358,401
当期末残高	427,500	49,125	200,000	756,421	956,421	73,230	1,359,816

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,532	3,932,618	3,996,151	4,997,566
当期変動額				
当期純利益				369,480
施設整備積立金の積立				-
自己株式の取得				11,079
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,150	-	19,150	19,150
当期変動額合計	19,150	-	19,150	377,551
当期末残高	82,682	3,932,618	4,015,301	5,375,118

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			施設整備積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	427,500	49,125	200,000	756,421	956,421	73,230	1,359,816
当期変動額							
当期純利益				249,150	249,150		249,150
施設整備積立金の取崩			100,000	100,000	-		-
自己株式の取得							-
土地再評価差額金の取崩				125	125		125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	100,000	349,276	249,276	-	249,276
当期末残高	427,500	49,125	100,000	1,105,698	1,205,698	73,230	1,609,093

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	82,682	3,932,618	4,015,301	5,375,118
当期変動額				
当期純利益				249,150
施設整備積立金の取崩				-
自己株式の取得				-
土地再評価差額金の取崩				125
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,040	125	21,914	21,914
当期変動額合計	22,040	125	21,914	271,191
当期末残高	104,723	3,932,492	4,037,216	5,646,309

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18～47年
構築物	10～40年
機械装置	15～17年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度で費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 固定資産解体費用引当金

建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	4,000千円	4,000千円
建物	1,839,759	2,029,825
土地	5,765,654	5,717,816
投資有価証券	308,282	307,940
計	7,917,695	8,059,581

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
買掛金	586千円	392千円
1年内返済予定の長期借入金	1,089,990	1,078,762
長期借入金	1,677,917	1,671,662
計	2,768,493	2,750,816

## 2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他の流動資産	5,398千円	60,656千円
売掛金	43	86
買掛金	14,392	13,425
未払金	51,867	48,247
未払費用	5,677	8,984

## 3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
別府大分合同タクシー(株)	240,928千円	別府大分合同タクシー(株) 255,349千円
大分小松フォークリフト(株)	18,652	大分小松フォークリフト(株) 4,648
計	259,580	計 259,997

- 4 当期において、国庫補助金の受入れにより、車両運搬具について7,613千円、圧縮記帳を行いました。  
 なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
車両運搬具	156,877千円	164,491千円
建物	40,584	40,584
構築物	19,704	19,704
工具、器具及び備品	1,995	1,995
計	219,162	226,776

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行(前事業年度は3行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	400,000千円	100,000千円
借入実行残高	400,000	100,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.3%、当事業年度14.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.7%、当事業年度85.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
人件費	417,732千円	448,132千円
(うち賞与引当金繰入額)	(25,223)	(29,920)
(うち退職給付引当金繰入額)	(9,335)	(10,776)
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(12,250)	(11,757)
固定資産償却費	19,411	16,106
施設使用料	40,560	40,674
通信運搬費	7,893	7,703
宣伝広告費	35,422	26,789
諸手数料	47,344	65,012

2 関係会社との取引にかかるもの

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
受取手数料	23,040千円	23,040千円
受取配当金	2,100	2,100

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
車両運搬具	1,328千円	1,183千円
土地	-	3,747

- 4 地方バス路線維持補助金及び運輸事業助成交付金であります。

5 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
土地	- 千円	835千円

6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
建物	33,901千円	1,484千円
構築物	338	-
車両運搬具	89	0
工具、器具及び備品	0	296

7 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
車両運搬具	930千円	7,613千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,441千円、関連会社株式24,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式90,526千円、関連会社株式24,000千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
( 繰延税金資産 )		
退職給付引当金損金算入限度超過額	194,841	198,021
役員退職慰労金損金算入限度超過額	33,107	36,689
賞与引当金損金算入限度超過額	31,579	35,322
貸倒引当金損金算入限度超過額	34	816
固定資産解体費用引当金	-	27,962
投資有価証券評価損否認	23,013	23,039
減損損失	75,142	70,952
その他	13,454	33,920
繰延税金資産小計	371,173	426,724
評価性引当額	371,173	426,724
繰延税金資産合計	-	-
( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	36,216	45,870
繰延税金負債合計	36,216	45,870
繰延税金負債の純額	36,216	45,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 単位：% )

	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.7	30.7
( 調整 )		
当事業年度末における未認識一時差異	64.8	96.5
前事業年度末における未認識一時差異	60.6	83.9
住民税均等割額	0.3	0.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.5
収用等の特別控除	-	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.1
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	43.7

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)大分銀行	36,045	141,476
		トヨタ自動車(株)	20,000	136,500
		(株)伊予銀行	153,819	123,209
		三菱商事(株)	20,000	57,240
		西日本鉄道(株)	18,979	52,761
		大分朝日放送(株)	900	45,000
		三井物産(株)	20,000	36,450
		大分航空ターミナル(株)	72,500	36,250
		(株)豊和銀行	53,230	31,858
		(株)マリーンパレス	26,000	26,000
		(株)ソラシドエア	770	20,020
		その他15銘柄	-	49,747
		小計	-	756,513
計		-	756,513	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,769,228	280,528	4,585	4,045,170	1,819,612	104,709	2,225,557
構築物	488,583	4,741	-	493,324	434,448	10,979	58,876
機械及び装置	234,266	346	-	234,612	125,447	15,332	109,165
車両運搬具	1,264,756	91,648	81,056	1,275,348	1,127,738	72,568	147,610
工具、器具及び備品	203,596	1,672	22,156	183,112	158,087	10,618	25,024
土地	8,365,394 (5,855,848)	2,057 (2,057)	8,591 (3,139)	8,358,860 (5,854,766)	-	-	8,358,860
リース資産	770,007	144,397	112,140	802,265	387,161	140,209	415,103
有形固定資産計	15,095,832	525,392	228,529	15,392,695	4,052,495	354,418	11,340,199
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	471	218	70	252
ソフトウェア	-	-	-	36,143	23,539	6,745	12,603
その他	-	-	-	2,457	-	-	2,457
無形固定資産計	-	-	-	39,072	23,758	6,816	15,313
長期前払費用	605	-	605	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	ウインダム住吉建設工 事	279,258
車両運搬具	増加額	バス購入他	91,648
車両運搬具	減少額	バス売却及び除却	81,056
工具、器具及び備品	減少額	ドコモショップ什器備 品除却	21,641
土地	減少額	安岐用地売却	6,534
リース資産	増加額	バス購入	144,397
リース資産	減少額	バスリースUP	112,140

2. 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	111	2,568	-	-	2,679
賞与引当金	102,899	115,964	102,899	-	115,964
役員退職慰労引当金	108,692	11,757	-	-	120,450
固定資産解体費用引当金	-	91,800	-	-	91,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して行う。
株主に対する特典	7,500株以上 株主優待乗車券発行(200円券 100枚) 11,250株以上 株主優待乗車券発行(200円券 200枚)
株式の譲渡制限	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第138期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月23日九州財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第139期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月22日九州財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

大分交通株式会社

取締役会 御中

古庄公認会計士事務所

公認会計士 古庄 研二 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大分交通株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大分交通株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。